

3－3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	4,048,353	607,253	284,925	23,363,312	27,696,590	607,253
社	債	8,391,220	1,258,683	96,204	20,473,907	28,961,331	1,258,683
預貯金	銀 行 預 金	33,716,266	5,057,440	1,067,893	3,053,821	37,837,980	5,057,440
	銀行以外の金融機関の預金	21,099,720	3,164,958	819,660	10,869,831	32,789,211	3,164,958
	勤 務 先 預 金	3,602,413	540,362	4,965	－	3,607,378	540,362
合 同 運 用 信 託 の 収 益 の 分 配		272,206	40,831	8,436	28,348	308,990	40,831
公 社 債 投 資 信 託 の 収 益 の 分 配 等		832,420	124,863	1	14,355	846,776	124,863
小 計		71,962,598	10,794,390	2,282,084	57,803,574	132,048,256	10,794,390
定 期 積 金 の 給 付 補 て ん 金 等		2,030,900	304,635	－	13,963	2,044,863	304,635
匿名組合契約等に基づく利益の 分 配 、 生 命 保 険 等 の 差 益		297,047	44,946	－	－	297,047	44,946
割 引 債 の 償 還 差 益		32,122	5,782	－	－	32,122	5,782
計		74,322,667	11,149,753	2,282,084	57,817,537	134,422,288	11,149,753

調査対象等：平成24年2月から平成25年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	千円 194,633,567	千円 40,855,381	千円 54,325,131	千円 54,325,131	千円 3,892,995	千円 303,283,829	千円 44,748,376
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く）及び特定 受益証券発行信託の収益の分配	34	5	1,715,499	2,220,600	177,506	3,936,133	177,511
源泉徴収選択口座内配当等	—	—	—	48,886,998	3,400,915	48,886,998	3,400,915
計	194,633,601	40,855,386	56,040,630	105,432,729	7,471,416	356,106,960	48,326,802

調査対象等：平成24年2月から平成25年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整
所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	17,112,080	1,185,522

調査対象等： 平成24年2月から平成25年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	1,765,925,934	57,472,928	9,322,400,473	291,123,146	11,088,326,407	348,596,074
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	3,648,875	42,818	59,300,441	1,006,866	62,949,316	1,049,684
	計	1,769,574,809	57,515,746	9,381,700,914	292,130,012	11,151,275,723	349,645,758
退 職 所 得		178,509,492	2,486,626	161,011,303	6,650,452	339,520,795	9,137,078
災害減免法により徴収猶予したもの		-	-	-	384	-	384

調査対象等：給与等の支払者から平成25年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成24年2月から平成25年1月までに提出された「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原 稿 料、作 曲 料、放 送 謝 金、講 演 料 等 の 報 酬 又 は 料 金	千円 12,153,608	千円 1,766,419
	弁 護 士、税 理 士 等 の 報 酬 又 は 料 金	67,414,941	8,377,994
	診 療 報 酬	194,200	16,813
	職 業 野 球 の 選 手、騎 手、外 交 員 等 の 報 酬、又 は 料 金	46,219,019	3,362,002
	芸 能 等 に つ い て の 出 演・演 出 等 の 報 酬 又 は 料 金	2,465,322	246,626
	バ ー、キ ャ バ レ ー の ホ ス テ ス 等 の 報 酬 又 は 料 金	11,607,733	642,877
	契 約 金 ・ 賞 金	465,746	35,821
	小 計	140,520,569	14,448,552
法 第 203 条 の 2 該 当（公 的 年 金 等）		23,376,667	741,492
法 第 207 条 該 当（生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金）		107,443,116	792,839
法 第 174 条 該 当（馬 主 に 支 払 わ れ る 競 馬 の 賞 金 等）		320	32
計		271,340,672	15,982,915
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		-	3,240

調査対象等：報酬・料金等の支払者から、平成25年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成24年2月から平成25年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支 払 金 額	源泉徴収税額
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	千円 150,323	千円 17,046
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く) 及び特 定受益証券発行信託の収益の分配	18,220,444	1,588,058
匿 名 組 合 契 約 に 基 づ く 利 益 の 分 配	6,590	1,318
給 与 ・ 賞 与 等	4,181,593	397,812
退 職 手 当 等	70,435	9,457
人 的 役 務 の 報 酬	117,331	22,880
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	1,261,968	156,547
著作権の使用料又はその譲渡による対価	579,623	66,652
貸 付 金 の 利 子	198,353	28,422
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	208,930	37,638
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	797,280	72,748
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	1,606,229	283,069
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-
賞 金	-	-
合 計	27,399,099	2,681,647

調査対象等：平成24年2月から平成25年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得
についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。